

## 南アフリカの格下げ ～背景には同国の「政治の時間」入りへの懸念がある

2017年4月5日

### お伝えしたいポイント

- ・ 南アフリカの外貨建て格付けが投機的水準に引き下げられた。
- ・ 背景にある与党内での政治的対立は2017年12月まで続くことが見込まれる。
- ・ 政治闘争が長引くと構造改革が進まない可能性もあり、当面の投資判断は慎重に。

### <2000年以來の投機的格付け>

4月3日(現地、以下同様)、格付会社S&P(スタンダード・アンド・プアーズ社、以下S&P)は、南アフリカの外貨建て長期債務格付けを「BB+」へ、自国通貨建て長期債務格付けを「BBB-」へそれぞれ1段階引き下げました。同社が南アフリカに投機的格付けを付与するのは2000年以來、約17年ぶりとなります。格付け見直しは、「ネガティブ」となっています。発表文では、「ゴードン財務相を含めた内閣改造が与党ANC(アフリカ民族会議)内での分裂を浮き彫りにしており、政策の継続が困難になるとの見方を反映した格下げである」と述べ、景気や財政への悪影響にも懸念を示しました。

### <突然呼び戻された財務相>

2015年12月にズマ大統領がネネ前財務相を突然更迭した後に財務相となったゴードン氏は、財政健全化の方針を明確にすることで南アフリカに対する投資家からの信頼を高めていました。

3月27日に機関投資家向け説明会のためにロンドンなどを訪問していたゴードン氏に対して突然ズマ大統領が帰国を命じたことで、ゴードン氏が更迭されるのではとの観測が強まりました。南アフリカの債券、為替ともに大きく値を下げる展開となりました(金利は上昇)。その後30日には内閣改造が発表され、ゴードン氏を含む多くの大臣らが解任されました。自身の影響力を高めるために財政を拡張したいズマ大統領と緊縮財政を志向するゴードン氏との間の確執が背景にあったと考えられます。最も注目を集めた財務相のポストには、内務相を務めていたマルシ・ギガバ氏が任命されました。同氏はズマ大統領に近い人物とみられています。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## <2017年12月の選挙を見据え、ANC内での権力闘争は激化へ>

ズマ大統領の任期は2019年までですが、2017年12月には次期ANC党首を決める選挙が予定されています。次期ANC党首が次期南アフリカ大統領となることを見込まれており、事実上の大統領選として注目を集めています。ズマ大統領は後任に、元妻であるドラミニ・ズマ氏を推している一方、南アフリカ最大級の労働組合であり、ANCの主要支持母体であるCOSATU(南アフリカ労働組合会議)はラマポーザ副大統領への支持を表明しており、ANC内での対立が激化しています。

## <選挙までは「政治の時間」であり、当面の投資判断は慎重に>

S&Pのほか、格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスも南アフリカの格付けを引き下げ方向で検討しており、金融市場では南アフリカの政治動向に注目が集まりやすい環境が続くと想定されます。加えて、政治闘争による混乱が南アフリカの経済成長に与える悪影響も今後は懸念されます。

南アフリカは新興国市場の中では、金融市場が比較的発達しており、市場のリスクセンチメントが良好な局面では海外からの資金が流入しやすい特徴があります。このため、昨年に資源価格が底打ちしてからの南アフリカ・ランドは比較的堅調な値動きとなりました。しかし、市場の注目が政治闘争に向くことで、投資家が南アフリカ情勢への警戒を強める可能性があり、当面は注意が必要とみています(図表)。

一方で12月の選挙後を見据えれば、政権の目が構造改革に向く可能性があり、豊富な鉱物資源を有している南アフリカの再評価のきっかけになると考えます。◆

### 政治問題が浮上するまでの南アフリカ・ランドは堅調な値動きだった(図表)



出所) Bloombergのデータより大和投資信託作成

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会